

## 企業グループ理念の実現に向けた重要課題（マテリアリティ）

日本製紙グループは、取り巻く環境の変化に対応しながら  
企業グループ理念の「目指す企業像」の4要件を満たすためのマテリアリティを明確に定め、  
企業の成長と社会・環境の持続可能性をともに追求するサステナビリティ経営を推進していきます。

### 理念

日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

以下の要件を満たす、 社会から永続的に 必要とされる企業グループ	日本製紙グループの マテリアリティ	選定した背景と貢献するSDGs
1 事業活動を通じて 持続可能な社会の 構築に寄与する	バリューチェーンを通じた ●気候変動問題への対応 ●持続可能な森林資源の活用 ●生物多様性の保全 ●環境負荷の低減 ●資源循環の推進 ●人権の尊重	当社グループは自然資本である森林資源を 基盤とした事業活動を通じて、バリューチェー ン全体で環境と社会への配慮に取り組むこと で、「木とともに未来を拓く総合バイオマス 企業」として持続的な成長を実現します。 
2 お客様のニーズに 的確に応える	●社会環境の変化への対応 (環境配慮やヘルスケアなど) ●製品の安定供給・安全性向上	社会変容やお客様のニーズの変化を捉え、求 められる製品を提供し続けることは、人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します。製 品の安全性・品質を確保し、安定的に供給す ることでお客様から選ばれる企業を目指します。 
3 社員が誇りを持って 明るく仕事に取り組む	●多様な働き方の実現 ●多様な人材の活躍 ●労働安全衛生の推進	全ての事業活動は人によって支えられています。 多様な人材が誇りを持って明るく仕事に取り 組める職場づくりをすることで価値創造力を 最大限に発揮し、企業の成長へつなげます。 
4 安定して 利益を生み出し 社会に還元する	上記1、2、3の取り組みに加えて、 ●事業構造転換の推進 ●ガバナンスの充実 ●地域・社会との共生 ●ステークホルダーとの対話	理念の実現には、安定的に利益を生み出すこ とが前提で、そのためにはガバナンスの強化 が不可欠です。事業構造転換の推進とともに、 ステークホルダーとの対話を通じて、社会で 必要とされる企業グループを目指します。 

## 策定 プロセス

(2021年度に実施)

STEP 5

### 重要課題として決定

2030ビジョンにサステナビリティ経営を推進することを明記し、  
企業グループ理念を起点に、「目指す企業像」4要件の実現に具  
体的に取り組んでいくことを、当社取締役会で審議し決定しました。

STEP 4

### 外部意見の確認・有識者との対話

STEP 1、2、3のプロセス、および企業グループ理念の実現のために取り組  
むべきであると当社が考える課題について、CSRコンサルティング会社に加  
わって、適当であるかどうかを確認しました。さらに、サステナビリティに関わ  
る有識者と対話し、重要課題として必要な視点のアドバイスをいただきました。

STEP 3

### ガイドライン等による検証

ESG情報の適切な開示に関するフレームワーク、スタンダード、ガイドライン等に照らし合わせ、  
当社が企業グループ理念の実現のために取り組むべきであると考える課題が、社会課題  
の解決に貢献する取り組みであるかどうかを検証し、不足がないことを確認しました。

STEP 2

### 従来の重要課題との照合

抽出した課題について、社会課題の解決のために、従来、当社グループが重要課題として認識して  
いた課題（従来の重要課題）との関連性、および継続性について、当社CSR本部で照合しました。  
その結果、STEP 1で抽出された課題は、従来の重要課題と符合することがわかりました。

STEP 1

### 企業グループ理念の実現のために取り組むべき課題を抽出

企業グループ理念の「目指す企業像」4要件をそれぞれ実現するために必要な取り組みについて、社内で議論し、  
抽出されたテーマを課題としてまとめました。

## マテリアリティと2030ビジョンの進捗確認

当社グループでは、マテリアリティと2030ビジョンで取り組むテーマを対応させ、各テーマにKPI（2030年度までに達成を目指  
す目標）を設定して進捗を管理しています。

2021年度の実績については、各項目の進捗を取りまとめるとともに、取り組みの検証を行い、2030ビジョンの実現に向けて経  
営の執行状況を確認した結果、マテリアリティに「事業構造転換の推進」を追加しました。これは2022年6月に開催された経営  
執行会議において全ての執行役員・本部長に共有され、社外取締役・監査役に対しては個別に説明を行いました。

2022年度の実績についても、同様に検証を行いました。よりグループ全体で議論を深めるために、2023年6月に開催されたグルー  
プ経営戦略会議において、マテリアリティに関するディスカッションを行いました。その結果、2023年度の取り組みを進めるにあたり、  
マテリアリティの変更は行わず、対応するKPIの見直しを行っています。

今後も、重要な経営テーマについては、グループ全体で議論を深めていきます。

企業グループ理念の実現に向けた重要課題（マテリアリティ）

マテリアリティと2030ビジョンの取り組むテーマの進捗

目指す企業像	マテリアリティ (重要課題)	2030ビジョン		2030年度までに達成を目指す目標(KPI) 対象範囲… ■日本製紙グループ ■日本製紙	2022年度の主な取り組みと進捗状況	統合報告書 2023 関連ページ	貢献する SDGs
		基本方針	取り組むテーマ				
1 事業活動を通じて 持続可能な社会の 構築に寄与する	気候変動問題 への対応	GHG削減、 環境課題等の 社会情勢激変 への対応	GHG削減	省エネルギー対策と燃料転換でGHG削減 ・GHG排出量（Scope 1+2）を2013年度比54%削減 ・使用エネルギーにおける非化石エネルギー比率60%以上 ・生産および物流における総エネルギー原単位を前年比1%改善	・GHG排出量（Scope 1+2）2013年度比 30%削減 ・使用エネルギーにおける非化石エネルギー使用比率 42% ・日本製紙の総エネルギー原単位（2021年比）生産：洋紙事業 1.4%減、板紙事業 2.1%増、物流：1.3%増	▶ P.38-39 ▶ P.58-59	
				気候変動イニシアチブへの対応	・2023年度 GXリーグに参画	▶ P.38-41	
	持続可能な 森林資源の活用 生物多様性の保全		グリーン戦略 (森林価値の最大化)	国内社有林の活用による森林資源の保全と 林業再生に資する事業モデルの構築 ・林業用エリートツリー苗の1,000万本/年の生産体制構築 ・J-クレジット創出の取り組み	・静岡県・鳥取県・広島県に閉鎖型採種圃、大分県に採種圃を開設 ・桑崎社有林でJ-クレジット認証を取得	▶ P.40-41	
				育種・増殖技術の活用による森林の生産性向上とCO <sub>2</sub> 固定量増大 ・海外植林地におけるCO <sub>2</sub> 固定効率を2013年比30%向上 ・アジアを中心に植林地確保	・優良個体選抜等の研究開発を継続的に実施	▶ P.40-41	
				国内外全ての自社林で森林認証を取得・維持	・日本製紙と海外植林子会社における国内外の自社林で森林認証取得率100%を維持	▶ P.57	
				国内社有林の適切な管理による公益的機能の発揮 ・水資源保全など公益的機能発揮	・コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社との覚書に基づき、 群馬県菅沼社有林水源域で森林保全・維持管理作業を継続	▶ P.57	
	環境負荷の低減		環境負荷の低減	製造工程で発生する環境負荷の削減 ・2018年度比で、大気汚染物質15%削減、水質汚濁物質15%削減 ・国内生産拠点における産業廃棄物の最終処分量2%以下	・国内生産拠点における削減率（2018年度比）SOx 31%、NOx 30%、ばいじん 22%、COD/BOD 31%、SS 8% ・産業廃棄物の最終処分量 1.6%	▶ P.58-59	
資源の循環利用を促進 ・古紙安定調達システムの拡充 ・分別回収リサイクルシステムを構築し、未利用難処理古紙を12,000t/年活用 ・食品・飲料容器等での水平リサイクルスキームの構築		・富士工場で食品・飲料用紙容器の再資源化設備が稼働 ・日本航空株式会社と協働し、機内サービス用紙コップの収集リサイクルを開始 ・剥離紙（難処理古紙）の収集リサイクル活動開始		▶ P.58-59			
人権の尊重	人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	・「日本製紙グループ人権方針」を制定、「原材料調達に関する理念と基本方針」を改定 ・紙・板紙事業および生活関連事業（一部）において、バリューチェーンで人権リスクの評価を実施し、優先課題を特定	▶ P.54-55			
2 お客様のニーズ に的確に伝える	社会環境の 変化への対応	グリーン戦略 (バイオマス製品の拡大)	バイオマス製品の拡大 ・脱プラスチック・減プラスチック需要への対応（紙化製品の拡大）	・ストローレス学乳容器「School POP®」の採用拡大(2023年度見込:15都府県、200余りの自治体) ・シールドプラス®、ラミナ®の採用拡大	▶ P.63		
	製品の安定供給・ 安全性向上	製品の安定供給 製品安全と品質管理	安定生産への取り組み、自然災害への対応（BCP強化） 製品安全マネジメント体制の充実	・天災や万一の生産トラブルに備える体制構築を推進 ・操業安定化を目的に、工場の原動・原質部門の設備への優先投資を実施 ・製品安全と品質保証に関するミニマムスタンダードに基づいた製品リスク管理規程をグループ各社で策定、運用開始	▶ P.52-53 ▶ P.53		
3 社員が誇りを持って 明るく仕事に 取り組む	多様な働き方の実現 多様な人材の活躍	働きやすさ・ 働き甲斐の向上 人材リソースの最大活用	ダイバーシティ推進をはじめエンゲージメントの向上 ・総労働時間 1,850時間/年以下 ・2030年度における入社10年後の在籍率 80%以上 ・女性総合職採用比率 2025年度までに40%以上	・総労働時間 1,884時間/年 ・2012年度に入社した従業員の在籍率 63.4% ・2023年度新卒総合職における女性採用比率 48.8%	▶ P.30-33		
	労働安全衛生の推進		働く人たちの安全衛生確保 ・重篤災害0件/年	・重篤災害 0件	▶ P.33		
4 安定して 利益を生み出し 社会に還元する	事業構造転換の推進	成長事業への 経営資源のシフト	成長事業の拡大	売上高目標1兆3,000億円のうち生活関連事業で50%以上 ・戦略投資枠3,500億円の約80%を成長事業に投資	・生活関連事業の売上高 4,401億円（売上高全体に占める割合38%） ・2021-2022年度戦略投資額 859億円（うち成長事業への比率は94%）	▶ P.60-61	
			新規事業・新素材の 早期戦力化	セルロースの新規利用の拡大・新素材の事業化 新規事業の売上高目標650億円（バイオマス製品の拡大含む） ・CNF量産化体制と製造技術確立による事業化めど ・養牛用飼料（元気森森®）の拡販 ・パルプ製造設備を活用した新事業立ち上げ	・ヤマハ発動機株式会社とCNF強化樹脂の用途開発に関する連携開始 ・養牛用飼料の採用拡大 ・三井化学株式会社とバイオコンボジットの開発に関する連携開始 ・住友商事株式会社、Green Earth Institute株式会社と 木質資源由来のバイオエタノール事業参入に向けた協業に関する基本合意書を締結	▶ P.34-37	
			基盤事業の構造改革	紙・板紙事業の競争力強化 ・グラフィック用紙生産拠点を3カ所程度に集約	・（洋紙）秋田工場N1抄紙機停機と同工場の洋紙事業撤退を決定 ・（板紙）段原紙（富士工場）および特殊板紙（草加工場、足利工場）のコスト競争力強化	▶ P.60-61 ▶ P.62	
			海外市場の取り込み	海外売上高比率30%以上	・海外売上高比率29% ・ハンガリーにLiB用CMCの製造販売子会社を設立 ・2023年度 豪州ビクトリア州にOpal社の新製函工場稼働予定	▶ P.63-64	
	ガバナンスの充実	取締役会の機能強化	取締役会の実効性向上	・重要案件の進捗について取締役会報告等を実施し、フォローアップを強化	▶ P.44-47		
地域・社会との共生 ステークホルダーとの対話	企業経営の透明性の確保	企業情報を積極的かつ公正に開示	・環境リスクコミュニケーション 14件（国内生産拠点） ・社外取締役と機関投資家のミーティング 1回	▶ P.49-51			